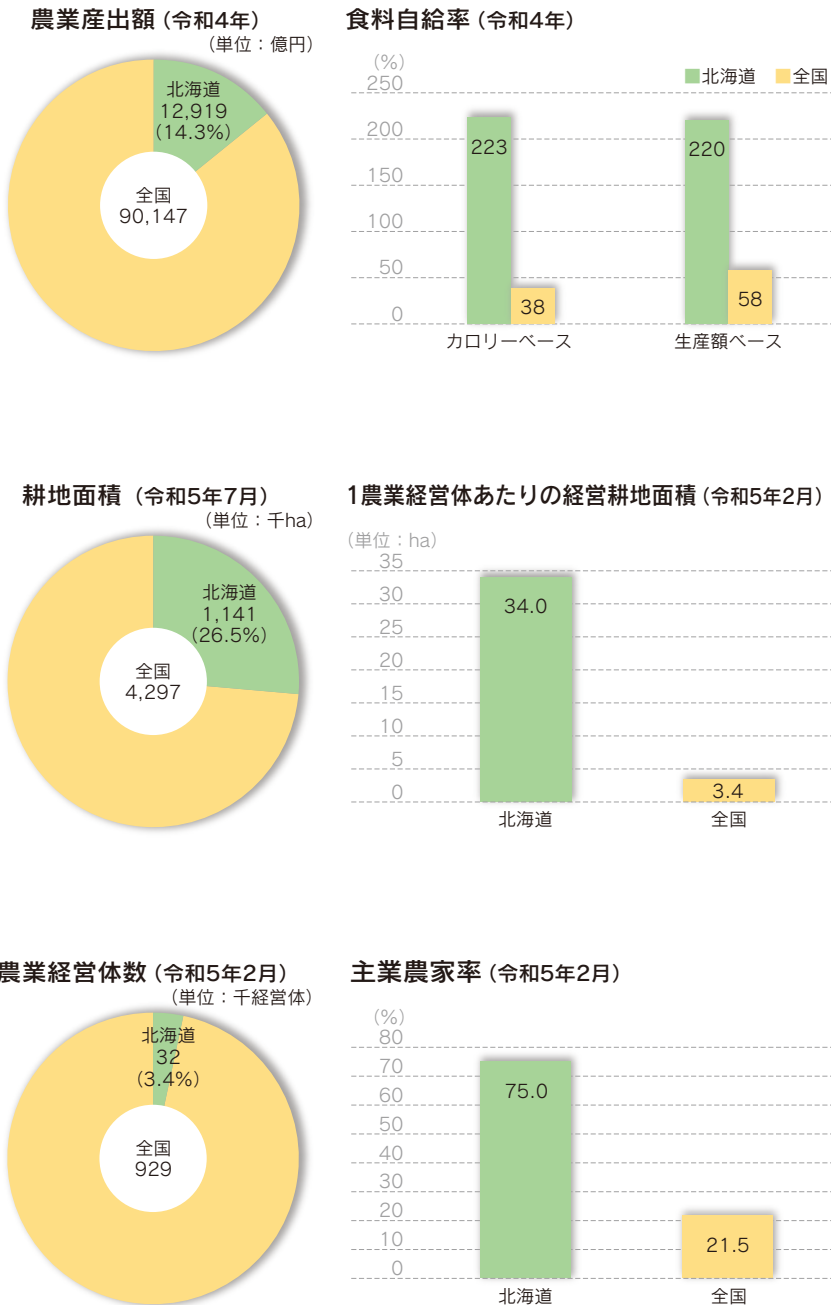


食料生産基地としての北海道

北海道の農業産出額は1兆円を超え、国内シェアは14%を超えるなど、食料生産基地「北海道」としての地位を確立しています。

JAバンク北海道では、地域から信頼されるパートナーとして農業経営やくらしをサポートしています。

事業実績



資料：北海道農政事務所「農林水産基本データ集（北海道）」等

当会事業のあらまし（令和5年度末）

調 達

貯 金
(NCDを含む)
3兆2,633億円

- 全道JA、連合会および関係団体の余裕金、決済資金をお預かりしております。また、一般法人・個人の方々からもご利用いただいております。



運 用

貸出金
8,227億円

うち、JA・系統関連企業等
1,676億円

うち、一般企業等
6,551億円

余裕金
2兆7,527億円

うち、預け金
1兆9,011億円

うち、有価証券
8,146億円

- 農業者の必要な資金をJAと共に融資しております。
- 地域経済の発展を支える企業および地方公共団体等に、当会の資金を活用していただいております。



- 農林中金への預け金や国債等債券の保有を中心に、安全性・流動性に留意しながら運用しております。



受託業務

受託貸付金
3,322億円

うち、日本政策金融公庫資金
3,278億円

うち、住宅金融支援機構
42億円

- 農業の生産基盤拡充や経営維持などに必要な資金を日本政策金融公庫等の受託金融機関として取り扱い、JA資金や当会資金と総合的な融資を通じて、北海道農業を支えるよう努めております。



不良債権比率

0.56%

不良債権比率は1%未満と低い水準であり、貸倒引当金、担保・保証等による保全額の割合も9割を超えております。

自己資本比率

15.09%

自己資本比率は、15.09%と、健全性を維持する水準を確保しております。

注) 詳細は「経営環境と業績」等、該当本文をご覧ください。

経営環境と業績

経済・金融動向～国内景気は緩やかに回復、政策修正により金利のある世界へ

国内経済は、新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い経済活動の正常化が進展し、日経平均株価が史上最高値を更新するなど景気の回復基調が確認された一方、賃上げペースを上回る物価の高止まりにより個人消費は力強さを欠いて推移しました。

海外経済は、昨年来の急激なインフレ進行を受けた金融引締め継続や相次ぐ地政学リスクの高まりにより、成長ペースに鈍化がみられました。

このような状況下、日本銀行は異次元の金融緩和からの転換として長短金利操作を段階的に柔軟化・撤廃するとともにマイナス金利を解除する政策修正を実施し、「金利のある世界」に向けた変化の動きがみられました。

農業情勢～厳しさを増す農業経営

北海道農業は、夏場にかけての豪雨・降雹や記録的な高温により、農畜産物全般で収量・品質の低下や病害が発生し、生産者にとり営農努力が十分に報われない年となりました。

また、新型コロナウイルス感染症以来続く農畜産物の需要回復遅れや資材価格の高止まり、担い手・労働力不足の深刻化が農業生産基盤へ及ぼす影響が懸念されております。

さらには、世界人口の増加や国際紛争の長期化を背景に各国で食料自給を強化し輸出を規制する動きが出る等、世界的な食料争奪の懸念が高まる中、食料安全保障の強化を基本理念に据えた「食料・農業・農村基本法」の改正議論が進められました。

こうした中、JAバンク北海道では、第30回JA北海道大会で決議された将来ビジョン「北海道550万人と共に創る『力強い農業』と『豊かな魅力ある地域社会』」および基本目標「JA運営の好循環に向けて対話の成果の実践と人づくり・JA経営の強化」の達成に向け、金融仲介機能の発揮とその土台となる持続可能なJA経営基盤の強化、人材の創出・育成に取り組んでまいりました。

損益の状況

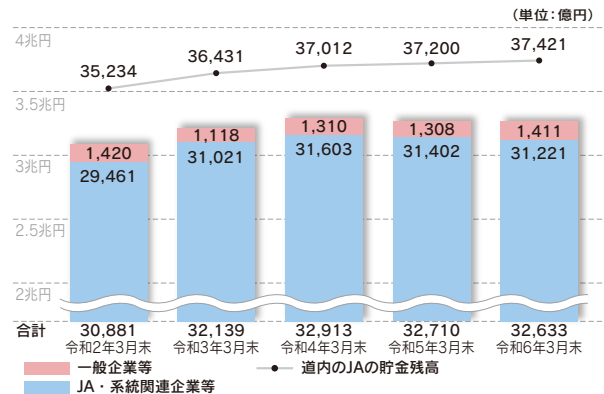
上記経営環境のなか、令和5年度は、金融市場の変化に応じた機動的なALM運営を通じ、安定還元継続と内部留保の確保を両立させた財務運営に取り組んだ結果、経常利益48億円、当期剰余金37億円を計上しました。

令和5年度業績

■貯金・NCD

貯金およびNCDは、前期末比77億円（0.24％）減少し、期末残高は3兆2,633億円となりました。

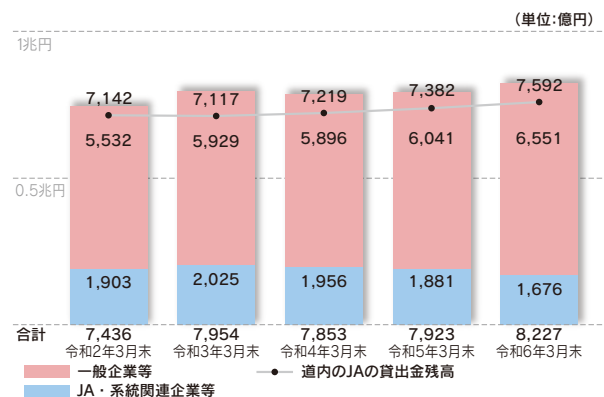
なお、内訳はJA・系統関連企業等からの貯金およびNCDが3兆1,221億円、一般企業等（地方公共団体含む）からの貯金およびNCDが1,411億円となっています。



■貸出金

貸出金は、前期末比304億円（3.84％）増加し、期末残高は8,227億円となりました。

なお、内訳はJA・系統関連企業等への貸出金が1,676億円、一般企業等（地方公共団体含む）に対する貸出金が6,551億円となっています。



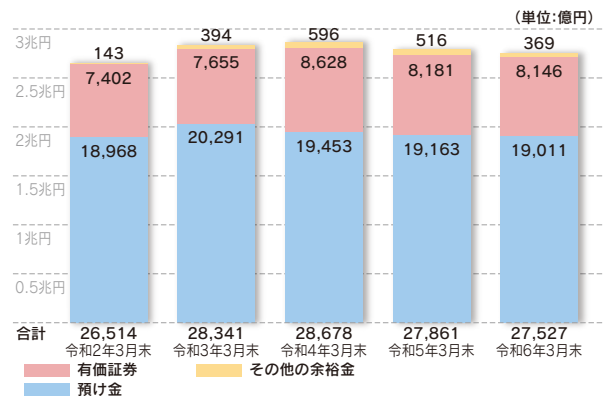
■余裕金

余裕金については、預け金や固定利付債券による安定収益確保のための運用を基本に取り組みました。

有価証券残高は、前期末比34億円（0.42％）減少し、8,146億円となりました。

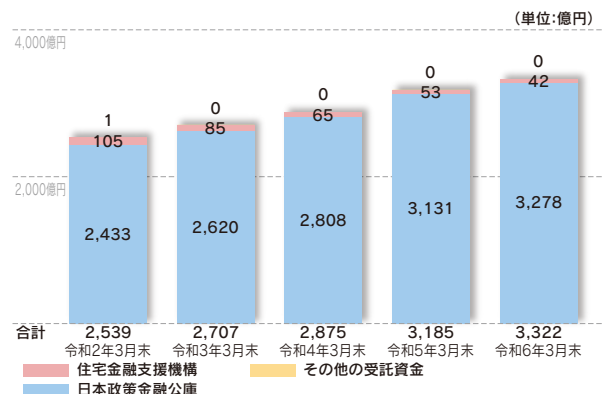
預け金については、同151億円（0.79％）減少し、期末残高は1兆9,011億円となりました。

余裕金全体では、同333億円（1.20％）減少し、残高は2兆7,527億円となりました。



■受託貸付金

受託資金の期末残高は、前期末比では136億円増加し、3,322億円（うち日本政策公庫資金3,278億円、同住宅金融支援機構資金42億円）となりました。



自己資本の状況

令和5年度末における当会の自己資本比率は、自己資本造成計画に基づく会員からの出資受入も寄与し、単体ベースで15.09%、連結ベースで15.12%となり、健全性を維持する水準を確保しております。

自己資本比率の推移

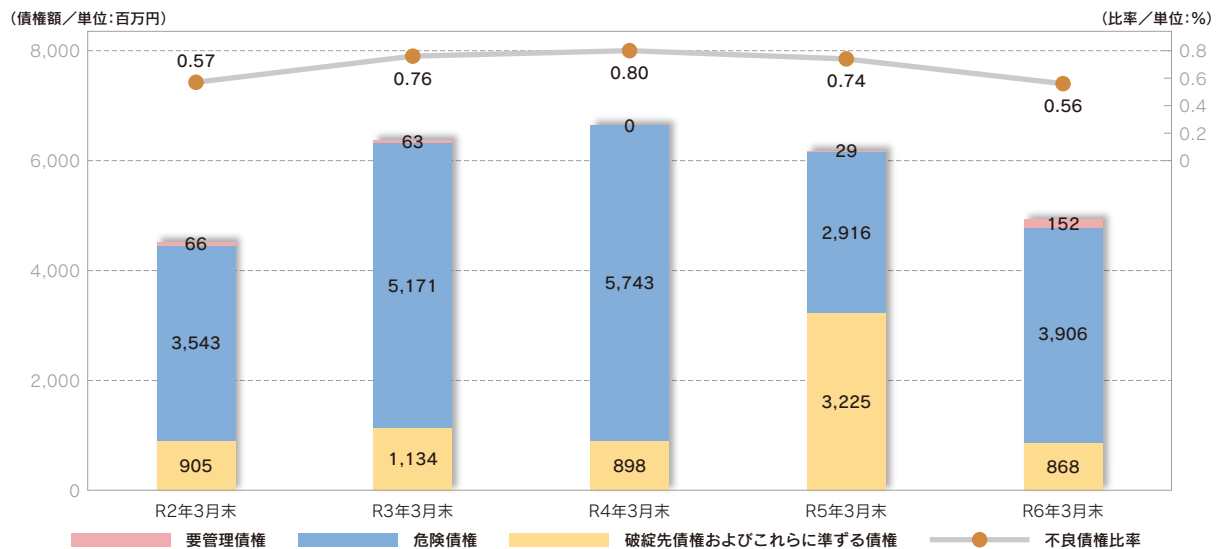


詳細は、資料編の「自己資本充実の状況等」をご参照願います。

不良債権の状況

令和5年度末における当会の不良債権比率は0.56%で、低水準を維持しております。

不良債権比率の推移



詳細は、資料編の「農協法に基づく開示債権の状況及び金融再生法開示債権区分に基づく保全状況」をご参照願います。